

(H29予定額 5.1億円の内数)

地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む、地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費（機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用）の一部を補助。

- 補助対象:地方公共団体等
- 補助率:1/2



まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)(平成28年12月22日閣議決定)

I. 基本的な考え方

3. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

(3) まちの創生

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、人々が地方での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、安心して暮らせるような、「まち」の集約・活性化に取り組むとともに、急速な人口減少が進む地域においては地域の暮らしの基盤の維持・再生を図ることが必要となる。また、それぞれの地域が個性をいかし自立できるよう、**ICT等も活用しつつ、まちづくりにおいてイノベーションを起こしていくことが重要**である。

このため、(中略) **データを活用したまちづくりなど、それぞれの地域の特性に即した地域課題の解決と、活性化に取り組む。**

III. 今後の施策の方向

3. 政策パッケージ

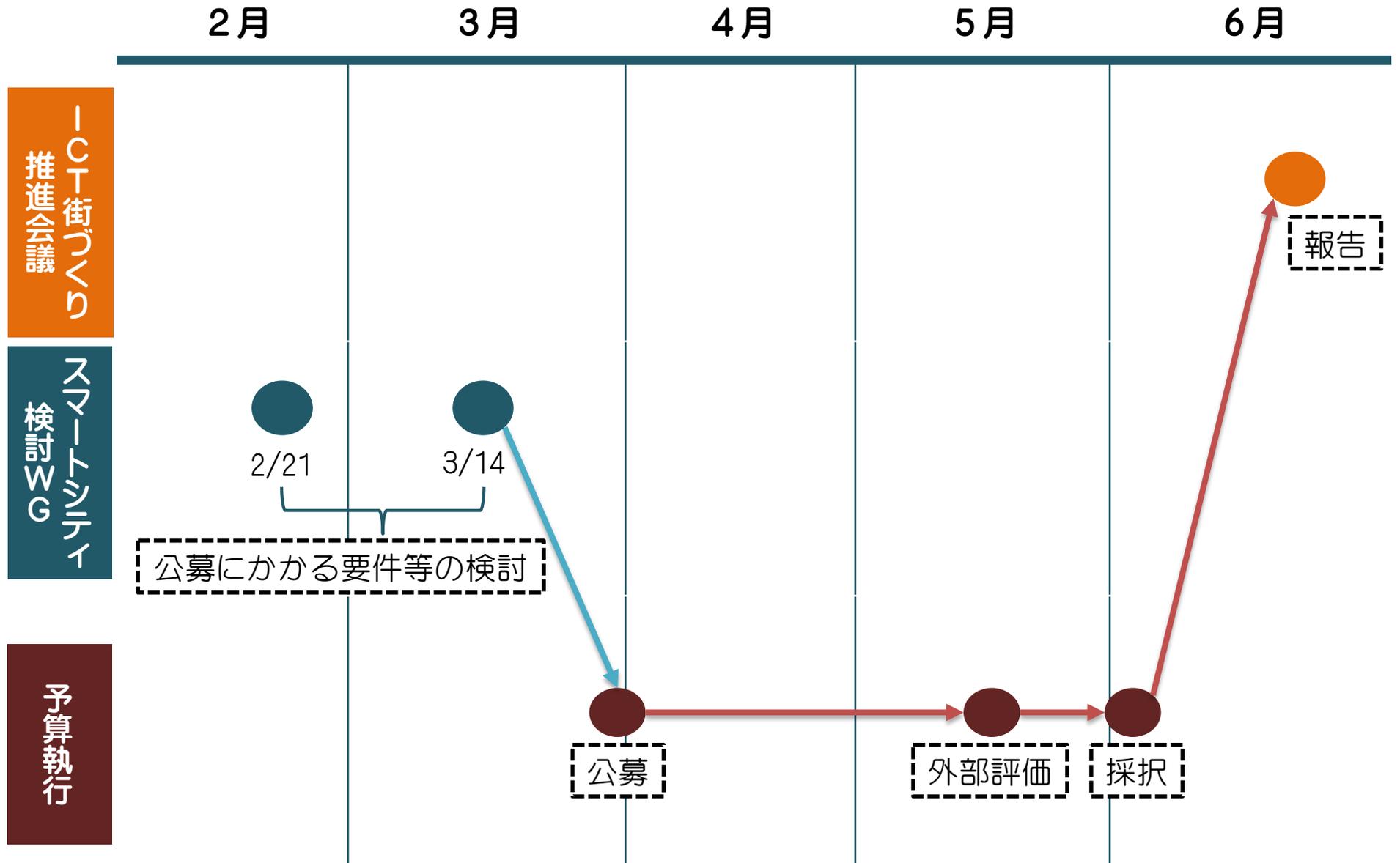
F ICT等の利活用による地域の活性化

【主な施策】

◎ (1)-(ア)-F-① ICT の利活用による地域の活性化

(前略) **ICTを活用したまちづくりなどの成功事例の横展開やICTを活用したスマートシティの具体化や推進** (後略)

(参考) 今後の予定



開催概要

(1) 日時:平成29年2月10日(金) 16時00分～17時00分

(2) 主な参加者:

【構成員】岡座長(住友商事株式会社相談役)、石原構成員(東京海上日動火災保険株式会社相談役)、岩沙構成員(三井不動産株式会社代表取締役会長)、清原構成員(三鷹市長)、徳田構成員(慶應義塾大学環境情報学部教授)、村上構成員(産業戦略研究所代表)

【総務省】あかま総務副大臣、谷脇情報通信国際戦略局長等

結果概要及び構成員からの主な意見(スマートシティ関係)

徳田構成員から「スマートシティ検討WG第一次取りまとめ」について、高地参事官から「ICTスマートシティ整備推進事業(平成29年度予算案)」について説明。

<主な意見>

- ▶ スマートシティは価値共創(Value Co-Create)で利用者の顔が見える形で実行してもらいたい。また、今までの実証事業や横展開のノウハウを活用してもらいたい。(村上構成員)
- ▶ 国立大学、特に地方の国立大学の経営が厳しい中、スマートシティにおいて専門性・中立性の観点から大学と連携することが重要。また、民学産公官の協働でスマートシティを推進してもらいたい。(清原構成員)
- ▶ データ連携の基盤の標準化、共通化を行う必要があり、海外展開を視野に入れていてもらいたい。また、公的な立場の民とビジネスの知恵がある民が強く連携し、住民ファーストの目線で行っていただきたい。(石原構成員)
- ▶ PPP/PFI、エリアマネジメント制度、BID制度などスマートシティは街づくりの要素が強い。また、市民の力を活かす、市民参画を促す視点を取り入れてもらいたい。(岩沙構成員)
- ▶ 最初の2年が重要である。スマートシティについて着手し実績をつくることが大事であり、早く成功モデルを構築し他の自治体に横展開を図ることが重要である。(岡座長)

概要

(1)日時:平成29年2月1日(水) 16時30分~17時

(2)場所:福岡市役所

(3)主な参加者:

【自治体関係者等】高島福岡市長 等

【ICT街づくり推進会議】住友商事 岡相談役(座長)、産業戦略研究所 村上代表、
東京海上日動火災保険(株) 牧野次長(石原構成員代理)

【総務省】宮本九州総合通信局長 高地情報通信国際戦略局参事官等



高島市長の主な発言

- ▶ 福岡市で取組んでいる以下の事業について説明。
 - ・地域包括ケア情報プラットフォーム構築事業 (行政の保有する医療や介護、予防 (健診) 等に係るビッグデータを活用し、地域における医療・介護ニーズの見える化や医療・看護・介護における多主体間の連携を実現)
 - ・IoT実証実験のためのインフラ整備
 - ・FUKUOKA Smart EAST (九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり)
- ▶ 福岡市は政令市のため、行政と現場が一体となった意思決定・実行が早い。
- ▶ 箱崎キャンパス跡地のまちづくりは一度規制を全て取り払うといった発想で思い切って進める。
- ▶ 持続可能性を担保するために、民間やスタートアップ巻き込み彼らの知恵を活用することが大切。
- ▶ 国の指針や報告書などに自治体の意見を反映することが重要。

その他

福岡市訪問前に九州大学伊都キャンパスを訪問し、キャンパス移転関係者やスマートモビリティ推進コンソーシアム(九州大学、福岡市役所、NTTドコモ、DeNAで構成)と意見交換を行うとともに、自動運転バスの試乗を行った。

